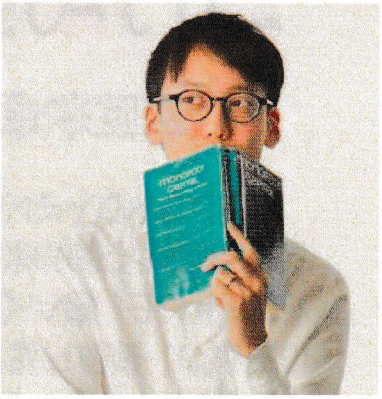
労働者協同組合への期待

ワーカーズコープは生産関係そのものを変更することを目指す。労働者たちが、労働の現場に民主主義を持ち込むことで、競争を抑制し、開発、教育や配置換えについての意思決定を自分たちで行う。事業を継続するための利益獲得を目指しはするものの、市場での短期的な利潤最大化や投機活動に投資が左右されることはない。

力点は「自分らしく働くこと」だ。ワーカーズコープでは、職業訓練や事業運営を通じて、地域社会へ還元していく「社会連帯経済」の促進を目指す。労働を通じて地域の長期的な繁栄に重きを置いた投資を計画するのである。これは、生産領域そのものを〈コモン（共有地）〉にすることで、経済を民主化する試みにほかならない。



斉藤幸平 大阪市立大学准教授

『人新世の「資本論」』2020.集英社新書；263-264.

労働者協同組合法ができれば、その効力はワーカーズコープの皆さんのところにとどまらないと思います。いろんなところ、いろんな人たちが、こういう形態で働き出す、事業を始め出す。それがすごく楽しみです。

いろいろな企業などでも、働いている人たちの意識が変わる。みんなで話し合い、一人ひとりの意見を大切にし、地域を大事にしようとする流れが強まると思います。

この法律が社会に広がっていくことによって、社会がどう変わっていくか。とても楽しみです。

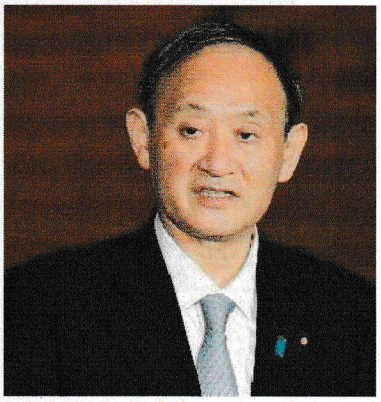
田村憲久 厚生労働大臣

労働者協同組合法制化特設サイト https://jwcu.coop/houseika/?p=550

労働者協同組合への期待

労働者協同組合は、組合員が出資をして、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織である、このように理解をしています。

労働者協同組合により、例えば介護や子育てなど幅広い事業が行われることが考えられ、この制度によって多様な就労の機会を創出するとともに、地域における様々な需要に応じて事業を行うことで、地域の問題を地域の皆さんで助け合いながら解決していく、そうしたことを大いに期待をしたい、このように思います。



菅義偉　内閣総理大臣

2021年2月8日衆議院予算委員会にて

地域の抱える問題は様々にあります。主たるは厚生労働省の行政分野ということも挙げられますが、それ以外にも関係省庁の分野もございます。この新たな仕組みの存在を念頭に置きながら、それぞれの各省が行政を進めていくということが重要であります。何より地域の課題を最もよくわかっている自治体において、こうした労働者協同組合の活用も選択肢の一つとして対応を検討していくこと、これも大事だと思っております。

この法律の公布は、二年以内の施行であります。単なる周知だけではなくて、いかにこの新たな制度を地域社会の活性の実現につなげていくか、厚生労働省のみならず政府全体、そして地方自治体とも連携しながら取り組んでいきたいと考えております。

加藤勝信　官房長官

2021年2月8日衆議院予算委員会にて